

平成20年12月期 中間決算短信（非連結）

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大西 新二
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 亀田 元之 TEL (03) 3234-6855
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	421	△39.1	△224	—	△221	—	△133	—
19年6月中間期	691	78.8	△32	—	△52	—	△34	—
19年12月期	1,267	—	27	—	8	—	8	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△8,093	25	—	—
19年6月中間期	△2,397	76	—	—
19年12月期	541	15	498	27

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 ー百万円 19年6月中間期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	1,093	962	88.0	58,215	03
19年6月中間期	1,200	1,024	85.4	66,715	04
19年12月期	1,210	1,093	90.3	66,446	69

(参考) 自己資本 20年6月中間期 962百万円 19年6月中間期 1,024百万円 19年12月期 1,093百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	63	△16	2	302
19年6月中間期	233	△237	299	477
19年12月期	194	△448	325	253

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	0	00
20年12月期	—	—	—	—	0	00
20年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,511	19.2	121	335.2	121	—	61	651.8	3,709	07

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | | | |
|---------------------|----------|---------|----------|---------|---------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年6月中間期 | 16,538株 | 19年6月中間期 | 15,363株 | 19年12月期 | 16,455株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年6月中間期 | －株 | 19年6月中間期 | －株 | 19年12月期 | －株 |

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油等のエネルギー資源をはじめとした原材料価格の高騰や物価上昇などによる消費の冷え込みにより、企業収益が伸び悩み、景気動向が減速するという厳しい局面にあると考えられます。

このような環境のもと、通信業界におきましては、平成20年3月末にNTTによるNGN（Next Generation Network）サービスが開始され、通信ネットワークインフラにおけるIP（Internet Protocol）化が進められております。しかしながら、NTTをはじめ、大手通信事業者による通信サービスに対する設備投資は、まだ本格化しているとはいえない状況であります。今後の市場動向については、設備投資状況のほか、光ファイバーを利用した電話サービスなどの利用者数推移や関係省庁の指針などを注視し、慎重に判断する必要があると考えております。

このような状況のもと、当中間会計期間において、当社のNGNソリューション事業は、自社ライセンス製品販売の大型プロジェクトがなく、低調に推移いたしました。NGNサービス事業におきましては、通信事業者向け納入済みソフトウェアの保守・サポートに関する売上が順調に増加したものの、大規模なシステム構築やコンサルティングを必要とするプロジェクトがなかったため、事業全体では前年同期比較で減収となりました。全体的な売上については、NGNソリューション事業の落ち込みの影響により、前年同期と比較して大きく下回ることとなりました。

区分	売上高（千円）		当中間期 構成比 （%）	対前年同期増減率 （%）
	平成19年12月期 中間期	平成20年12月期 中間期		
NGNソリューション事業	348,881	102,665	24.4	△70.6
自社ライセンス製品販売	(173,481)	(81,207)	(19.3)	(△53.2)
他社ライセンス製品販売	(108,747)	(1,929)	(0.5)	(△98.2)
その他物販	(66,652)	(19,528)	(4.6)	(△70.7)
NGNサービス事業	343,087	318,799	75.6	△7.1
保守サポート	(217,144)	(241,399)	(57.3)	(11.2)
SE/コンサルティング	(125,943)	(77,400)	(18.3)	(△38.5)
合計	691,968	421,464	100.0	△39.1

利益面につきましては、NGNソリューション事業における自社ライセンス製品販売の売上が不振であったために、人件費などの販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、損失が増加いたしました。

以上の結果により、当中間会計期間の業績は売上高421,464千円（前年同期比39.1%減）、営業損失224,579千円（前年同期の営業損失は32,534千円）、経常損失221,628千円（前年同期の経常損失は52,915千円）、中間純損失133,564千円（前年同期の中間純損失は34,014千円）となりました。

② 通期の見通し

当社では、通信事業者向けソリューションにおける既存顧客との更なる関係強化に加え、協業パートナーとの連携を通じて、企業向けソリューションや新規事業の販路拡大を推進していく方針です。また、安定的に推移している保守・サポート事業をはじめ、外注委託等のコストを最適化することにより、収益性を高めてまいります。

当中間会計期間においては、自社ライセンス製品販売が不振であったために、営業損失及び経常損失に至っております。しかしながら、通期の業績見通しにつきましては、進行中のプロジェクトの完遂と新規案件獲得を押し進めることにより、平成20年2月15日発表の通期業績予想を達成できるものと判断しております。なお、平成20年12月期の通期業績につきましては、売上高1,511百万円、営業利益121百万円、経常利益121百万円、当期純利益61百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して117,072千円減少し1,093,762千円となりました。

流動資産については、余資短期運用（有価証券）139,963千円及び繰延税金資産86,311千円等が増加しましたが、売掛金の減少144,457千円等により、前事業年度末比較139,337千円減少し638,233千円となりました。

固定資産については、前事業年度末と比較して22,264千円増加し455,529千円となりました。主な要因としては、Server等の設備の購入により有形固定資産が41,721千円増加したためであります。

流動負債については、前事業年度末と比較して13,547千円増加し131,001千円となりました。主な要因としては、賞与引当金及び製品保証引当金がそれぞれ10,000千円及び4,100千円減少したものの、買掛金が6,249千円、未払金が20,233千円増加したためであります。

純資産については、前事業年度末と比較して130,620千円減少し962,760千円となりました。主な要因としては中間純損失133,564千円を計上したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して49,364千円増加して302,550千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、63,362千円の収入となりました。これは主に、税引前中間純損失220,171千円の計上や賞与引当金及び製品保証引当金合計で14,100千円の減少があったものの、売上債権の減少144,457千円、減価償却費の計上90,441千円、未払金の増加24,981千円、法人税等の還付額39,315千円があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,897千円の支出となりました。これは主に、有価証券の償還による収入99,822千円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出115,219千円があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,899千円の収入となりました。これは、株式の発行による収入によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成19年12月期		平成20年12月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	85.4	90.3	88.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	781.9	312.6	176.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	447.4	413.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、決定していく所存であります。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

① 当社の事業内容に関わるリスクについて

【業界動向について】

当社は、情報通信業界において、音声やデータ通信の中核を担うソフトウェアの開発・販売を主たる業務とし、それに付随・関連するソリューション提供や保守サポート、システムエンジニアリングやコンサルティングを行っております。

既存の電話交換機等の通信設備は既に生産中止となっているものも多く、既存設備の老朽化により、国内のネットワークインフラのIP化の流れは今後益々進展していくものと考えられます。

総務省におきましては、平成22年度までに国民の100%が高速または超高速のブロードバンドを利用可能とし、平成23年に地上波放送の完全デジタル化をほぼ完了させるなど、通信と放送の両分野におけるユビキタスネットワーク化を推進する方針を打ち出しております。また、通信と放送による同一インフラの共用や、映像のブロードバンド配信といった情報通信社会の変化に対応するべく、これまで個別に整備されていた通信と放送の法体系を見直し、通信と放送に関する総合的な法案を、平成22年の通常国会に提出する方針を公表しております。

今後、インターネットプロトコル（IP）技術を利用したネットワークの整備が進み、通信インフラのブロードバンド化が進展するに伴い、音声やデータの伝達だけでなく映像コミュニケーションなどを含めた様々なアプリケーションへのニーズが高まることが予想されます。当社はこのようなニーズに対応して、当社のもつ音声・データ通信技術を活かした付加価値の高い商品の開発及び販売、コンサルティング等のサービス提供を進めていく方針です。

しかしながら、IP技術そのものは比較的新しい技術であり、IPネットワークにおけるリスクや脆弱性について完全に把握されているとはいえない状況であります。そのため、ソフトウェアのバグ、コンピューター機器の不具合、人為的なオペレーションミス等の要因により通信障害が発生し、IP技術そのものに対する信頼性が低下した場合、またIPに替わる新技術の台頭により、IP技術そのものが陳腐化する等の場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当業界においては、大手通信事業者の投資計画が大きく影響してまいります。そのため、今後のIP化の進展や設備投資が、当初の予想よりも大きく遅れた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

【研究開発について】

当社は、他社製品との競合上、新しい通信技術やその周辺技術のための研究開発に取り組んでおります。主に、通信事業者向けの大規模SIPサーバや相互接続サーバ、企業向けSIPサーバなどの研究開発を行っております。

製品やサービスの研究開発に想定以上の資金や期間を要することとなった場合には、当社売上規模に比して研究開発コスト負担が重くなること、開発期間の長期化により新製品・サービスの導入時期が遅れ他社に市場シェアを奪われること、新製品・サービスが他社に対する優位性や差別化を図れず普及しないこと等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、開発プロジェクト自体が開発半ばで頓挫してしまう可能性もあります。

【競合について】

当社の事業上の競合先は大手通信機器メーカーとなっております。一般的に大手通信機器メーカーは自社製品を中心としたソリューションの提供をしておりますが、当社のソリューションは接続する通信機器メーカーを選ばないマルチベンダーソリューションであります。当社取引先である通信事業者等は、多種多様な機能やサービスを実現するために、特定の通信機器メーカーに囚われることなく最適な通信機器を選択したいという意向が多いため、マルチベンダーソリューションを提供できる点が当社の強みとなっております。

しかしながら、将来的に当社と同様の強みを持つ企業が出現し、より高品質、低価格の製品・サービスを販売されること等により、当社が明確な競争優位性を確立出来なくなった場合には、当社の経営及び業績に影響を与える可能性があります。

【技術革新について】

当社が事業を行う市場では、技術革新のスピードは極めて速く、当社が取扱う機器やソフトウェアのライフサイクルは短くなっており、これに対応して当社では、海外も含め最新技術情報等の収集や最新技術を有するメーカー等の発掘に努めておりますが、当業界での技術革新に追随することが出来なかった場合、顧客の要求に応え得ない、あるいは市場に適合した価格や機能で商品・サービスを供給できないこと等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

【業界独自の法的規制・取引慣行について】

現時点では当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える法的規制はないと認識しておりますが、今後新たな法規制の制定等により当社の事業が制約を受ける場合には、当社の業績及び今後の事業展開のスピードに影響を与える可能性があります。

【知的財産権について】

・当社が保有または申請中の知的財産権

当社が保有または申請中の特許は下表のとおりです。

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
第3者制御にて2者通話を実現する通信システム、通信制御方法	平成16年4月23日 特願2004-127869	平成17年7月15日 特許第3699720号	平成36年4月23日	発信者がWeb画面にて着信者を指定し、認証に成功すると、IP網に設置している通信システムから、発信者の端末と着信者の端末を呼び出し、相互接続を確立する。この通話料金は、発信者に対して課金することができる。
SIP端末制御システム	平成16年10月5日 特願2004-293126	出願中		端末制御のために各端末のIPアドレスを管理するデータベースや各端末を認証する認証機構を備える必要が無く、しかもIP網側から各端末に対してダウンロード要求、アップグレード要求、アップロード要求を通知できるようにする。
SIPサーバー	平成16年10月5日 特願2004-293125	出願中		通信事業者のシステム仕様に合わせた顧客情報データベース、IP呼制御装置等を用意することなく、独自通信網内の端末をキャリア通信網に接続可能なシステムを実現する。
接続先決定サーバ及び負荷分散方法	平成18年11月24日 特願2006-316708	出願中		大規模ユーザを収容するプレゼンスシステムにおいて、サーバ間通信が抑制されるようクライアントの接続先サーバを決定する負荷分散方法
通信事業者網間のIP相互接続装置及び相互接続方法	平成19年1月17日 特願2007-7801	出願中		通信事業者網毎に接続可否が分かれていたVoIP通信を、接続可能とするシステム
呼制御装置及び呼制御方法	平成19年6月12日 特願2007-155089	出願中		同一の着信先に対して大量の呼が集中した際の負荷増大を抑制する呼制御装置及び呼制御方法
電話サービス用通信システム	平成19年8月22日 特願2007-216124	出願中		電話システムとインターネット又はイントラネット上の情報とを連携させてインターネット又はイントラネット上の情報又はサービスを有効利用して、迷惑電話防止サービスを含む種々の電話サービスを外部システムから提供可能にすること
第3者制御にて2者間通話は又は多者間通話を実現する通信システム及び通信方法	平成19年9月13日 特願2007-238146	出願中		3PCC技術を用いた2者間通話または多者間通話でありながら第3者から指定し接続した端末の接続を通話確立前または確立後にキャンセルできるようにする

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
着信呼転送システム及び着信呼転送方法	平成19年10月16日 特願2007-269281	出願中		転送用番号の共有化が可能で第三者からの着信を制御できるようにするシステム及び方法
電話接続システム及び電話接続方法	平成19年11月9日 特願2007-292390	出願中		使用する電話番号数を一段と少なくすることができる電話接続システム及び電話接続方法

当社において新しい技術・製品の研究開発は重要な事項であり、それらの知的財産権の保護を図ることは重要な問題であると認識しております。したがって特許事務所と連携し、当社の技術・製品を保護するために特許等知的財産権の出願・登録を積極的に行っております。しかしながら他社が当社よりも先に当社の事業遂行上重要な技術・製品の特許等の権利を取得した場合には、当社に対して差止請求権等の行使や過去を含むライセンス料相当額の損害賠償請求を行う可能性及びライセンス契約の締結を余儀なくされライセンス料の支払義務が発生する可能性並びにライセンスを取得することができない可能性があり、このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・当社による第三者の知的財産権の侵害

当社は、現在に至るまで第三者の知的財産権を侵害したという認識はありません。また、知的財産権に関する訴訟や侵害の主張を受けておりません。当社では係るリスクを最小限にするため、社内における知的財産分野の体制・人員強化を図っておりますが、当社の技術は広範囲にわたる為、その技術が第三者の保有している知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、損害賠償請求や訴訟を受ける可能性がないとは断言できません。

② 当社の経営成績について

【ソフトウェア資産の減損損失の可能性について】

当社は、IP電話システムに関わるソフトウェアを開発しております。これらの当中間会計期間におけるソフトウェア資産及びソフトウェア仮勘定の合計残高は328,960千円となっております。今後、事業環境の変化により、保有するソフトウェアの収益性が著しく低下し、投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社の事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

【四半期毎の経営成績の変動について】

当社の主要取引先である通信事業者向けの販売は、プロジェクト単位での受注となっており、それぞれのプロジェクトによって、売上規模や利益率が異なるため、その売上計上時期によって、四半期毎の経営成績は大きく変動します。また、その計上時期は、顧客の投資計画や業界動向に左右されるため、当初の計画と大きく異なることがあります。また、通信事業者は年度を基準として投資を実施すること等の要因により、12月または3月に売上及び利益が集中する傾向があります。

③ 当社の事業体制について

【少人数組織であること】

当社は平成20年6月30日現在、従業員数が74名と比較的組織規模が小さく、現段階において内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に伴い、内部管理体制の充実を図っていく方針ではありますが、経営陣や幹部社員はもとより、従業員の執務に何らかの支障が生じた場合は、代替要員の不足、業務引継作業の遅延などの理由により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

【人材の確保について】

当社の事業領域の歴史は浅く、高度な専門知識及び経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。今後当社が必要とする人材が必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営に影響を与える可能性があります。

【収益性の低いプロジェクトの発生可能性について】

当社では作業開始から検収・納入までに発生した費用をプロジェクト別に管理し、収益性の確保に努めております。しかしながら、当社が受託した案件のうち、開発の難易度やバグ等の予定外のコスト発生のために収益性の低いプロジェクトが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

【品質管理について】

当社では製品納入前に十分な検証作業を行い品質の維持管理に努めておりますが、将来に亘って全ての製品に欠陥が無いことは保証できず、当社が提供したソフトウェア等の不具合を修正するための追加コストが発生する可能性、及びソフトウェア等の不具合に起因する製造物賠償責任請求等の損害賠償請求に伴う費用が発生する可能性があるほか、当社製品に対する信頼性の低下等により受注が減少する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

【個人情報の管理について】

現在の当社の業務において、顧客や企業の個人情報を大量に扱う可能性は極めて少ないものの、業務によっては将来的に大量の個人情報を扱う必要が生じる可能性も否定出来ません。現在、個人情報保護は極めて重要な問題となっており、企業が扱う個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを当社では認識しており、個人情報保護規程及び個人情報適正管理規程を制定するとともに、担当責任者を中心として個人情報の管理の徹底に努めております。しかしながら、今後、不測の事態により顧客の個人情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合には、当社の社会的な信用等を失墜することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 親会社との関係について

当社の親会社は日商エレクトロニクス株式会社および双日株式会社の二社であります。日商エレクトロニクス株式会社は当社の株式を直接的に6,796株（議決権比率41.1%）保有いたしております。双日株式会社は日商エレクトロニクス株式会社の親会社であり、かつ当社大株主であるEntrepia Solutions, Inc.の議決権を実質的に100%所有しているため、当社の議決権を間接的に7,891株（議決権比率47.7%）保有しております。そのため、日商エレクトロニクス株式会社及び双日株式会社の経営方針および関係会社施策の変更等により、当社の経営および業績に影響を与える可能性があります。

⑤ その他

【新株予約権（ストック・オプション）の行使による株式価値の希薄化について】

当社は役員及び従業員に対し、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約権付与によるストック・オプション制度を採用しており、今後も当制度を継続する予定です。

当社の平成20年6月30日現在の新株予約権による潜在株式数は902株であり、発行済株式総数16,538株に対する割合は5.5%となります。現在付与されている新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

【重要な訴訟等】

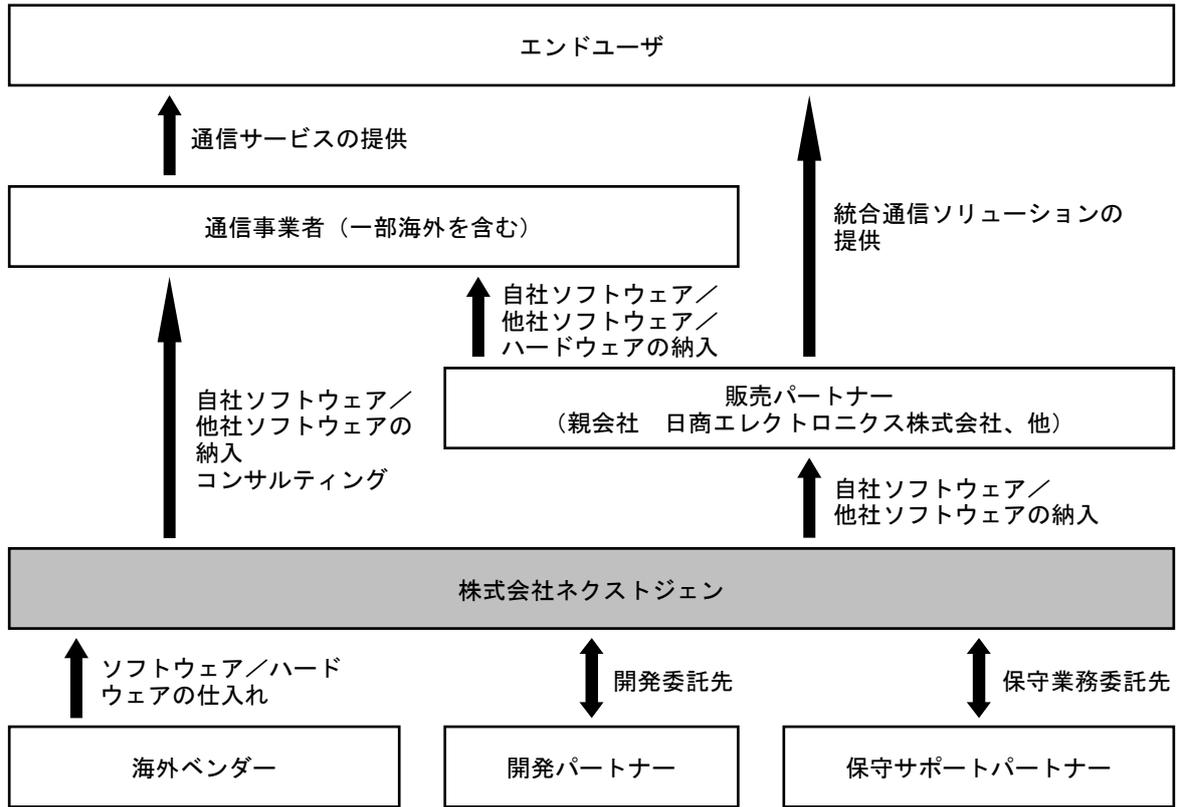
現在、当社を相手とした訴訟については、当社側の主張・予測と相違する結果となるリスクもあり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の事業に関連する訴訟のリスクについては担当部署において随時管理してまいりますが、将来、重要な訴訟等を提起された場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、音声やデータ通信の中核を担うソフトウェアの開発・販売を主たる業務とし、それに付随・関連するソリューション提供や保守サポート、システムエンジニアリングやコンサルティングを行っております。

当社の関係会社は、親会社である日商エレクトロニクス株式会社と双日株式会社の2社であります。当社と日商エレクトロニクス株式会社の当社事業に係る位置づけは、通信事業者や企業に対し、当社製品を組み込んだソリューションの提供を行う販売パートナーであります。なお、当社と双日株式会社との間には重要な取引はありません。

当社の事業系統図は下記のとおりです。



関係会社の状況（平成20年6月30日時点）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 双日株式会社 (注) 1、2	東京都港区	160,339	総合商社	被所有 47.7 (47.7)	—
日商エレクトロニクス株式会社(注) 2	東京都中央区	14,336	ネットワーク サービス事業	被所有 41.1	当社製品の販売先、仕入先 役員の兼任等

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名である「ネクストジェン」の由来は欧米における「次世代通信網」＝“Next Generation Network：NGN”の略称“Nextgen”に由来しています。インターネットに代表されるIP（インターネット・プロトコル）技術の普及と高度化により、100年以上の歴史と高い信頼性を持つ電話網（いわゆる公衆網）においても全世界で根本的な変化が起きており、当社ネクストジェンはその通信ネットワークを技術力と構想力で革新していくだけでなく、次の世代＝Next Generation に胸を張って引き継ぐことの出来るネットワーク社会の夢と希望を実現していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は自社ソフトウェア製品を中心とした事業展開を行っており、付加価値の高いソフトウェア資産を顧客に対してライセンス提供することを主体としておりますので、営業利益及び売上高営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、設立以来大規模IP電話システムやSIP相互接続サーバなど、通信事業者向けソフトウェア製品を中心とした事業展開をしてまいりました。現在、情報通信業界では、既存設備の老朽化という要因もあり、通信ネットワークインフラのIP化が急速に進められております。総務省においては、通信のユビキタスネットワーク化や地上波放送の完全デジタル化、通信と放送の融合といった情報通信社会の構造そのものの改革が検討されています。そのなかで、NTTのNGN（次世代通信網）をはじめとした大手通信事業者による設備投資が徐々に拡大しており、今後数年の間に、通信ネットワークに対する投資は本格化すると考えられております。

当社は、長年にわたる通信事業者ビジネスの経験と実績により培った、音声・データ通信の高度な技術力とノウハウを強みとしております。これらの強みを軸に、通信事業者向けの大規模かつ高機能アプリケーション分野へ注力するとともに、通信ネットワークのセキュリティを強化する「SIP/VoIPネットワーク・セキュリティ事業」を推進してまいります。また、企業向けの小規模かつ汎用仕様のソリューションなど、潜在市場が大きな分野へ事業展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の高い技術力と通信業界における長年の実績を活かし、当社製品の価値を最大化するとともに継続的な成長を図るため、今後対処すべき主要な課題は、以下のとおりと考えております。

【収益性の向上】

当社は、事業規模拡大を目指す上で、売上規模の拡大とともにコストの適正化による収益性の向上が重要だと考えております。

売上規模拡大に向け、販売パートナーやソリューションパートナーとの連携を強化し、平成20年3月には、営業担当者と技術者が常駐する西日本営業所を新たに設置するなど、全国規模の顧客対応が可能な体制を構築しております。また、納期や機能追加など、幅広い製品ニーズに適應できるように、当社製品と組み合わせ可能な他社ベンダとの連携も行っております。営業体制の整備を通じ、既存顧客における潜在的ビジネスの発掘を積極的に進めるとともに、新たな市場である企業向け製品の開発と販路の拡充に注力し、売上規模の拡大を図ってまいります。

利益面につきましては、保有ソフトウェア資産の活用やプロジェクト管理の徹底を図り、従来のコスト構造の適正化を進めてまいります。当社は、SIP/VoIP分野の専門技術を必要とするソフトウェア資産を豊富に保有しており、国内外の通信事業者や学術系機関からも高い評価を受けております。これら資産のライセンス販売を強化することで、開発コストの削減や納期の短縮が可能となります。また、売上規模や利益率が異なる各プロジェクトの採算性や計画進捗状況などの管理を徹底し、社内リソースの適正配置及びプロジェクトマネジメントの強化を行い、コストの適正化を図ってまいります。

【組織の強化】

通信ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の進展やネットワーク利用環境の変遷とともに、当社のビジネス領域も日々変化しております。当社においては、この変化に対応できるような組織作りと人材の育成が重要だと考えております。

急速に変化する市場環境に対応し、ニーズを的確かつ迅速に把握し対応できる体制構築のため、営業人員を拡充するとともに、技術・開発面での営業支援や相互協力を可能にするためのSEを中心とした部署を設置いたしました。また、顧客満足度の向上を目的として、納入済み製品に対する保守サポート及び当社製品の品質管理の強化を行っており、専任部署である品質管理室を、平成20年1月に新設いたしました。製品開発から保守サポートまでのフローを見直し、顧客対応や製品の更なる品質向上に取り組んでおります。

一方、組織構築に当社が必要とする高度な専門知識及び経験を有している優秀な人材の確保は、少子化の進行や業界知識を持つ人材の減少により、困難な状況になると考えております。そのため、優秀な人材にとって魅力ある制度（インセンティブプランや研修制度など）の充実に注力いたします。さらに、変化が激しい通信ネットワークの技術はもとより、その周辺技術に対応できるように、OJTによるエンジニアの教育とともに、開発・販売の両面においても従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

【新規事業への取り組み】

情報通信業界においては、技術革新のスピードが速く、今後さらに他社との競争は激化すると考えられます。そのなかで当社の存在感を高め、競争力を維持していくためには、製品開発力の強化や自社ソフトウェア資産を活用した新規市場開拓が重要であると考えております。

通信技術ノウハウとWeb技術を組み合わせたコミュニケーションツールを提供する「CSP（コミュニケーション・サービス・プロバイダー）事業」に加え、将来の事業領域拡大を実現するために、国内外ベンダからの情報収集や他社技術・製品などの検証を行い、当社の技術力と豊富なソフトウェア資産を活用できる新たな事業の可能性を検討しております。

また、当社の強みである通信技術やソフトウェア資産を活用し、社会に必要とされるシステムやアプリケーション開発を行い、より安全で信頼性の高い通信社会の実現に貢献してまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		57,927		62,694			253,185	
2. 売掛金		191,006		179,784			324,241	
3. 有価証券		419,840		239,856			99,892	
4. たな卸資産		19,584		26,406			21,917	
5. 前払費用		45,578		22,398			16,195	
6. 繰延税金資産		—		100,377			14,066	
7. その他	※2	44,856		6,715			48,071	
流動資産合計		778,793	64.9	638,233	58.4	△140,560	777,570	64.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 器具備品		—		88,824			46,637	
(2) その他		—		6,036			6,501	
有形固定資産 合計		41,874		94,860			53,138	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		340,387		310,151			343,667	
(2) その他		11,289		18,808			6,984	
無形固定資産 合計		351,676		328,960			350,652	
3. 投資その他の 資産		28,157		31,707			29,472	
固定資産合計		421,708	35.1	455,529	41.6	33,820	433,264	35.8
資産合計		1,200,502	100.0	1,093,762	100.0	△106,739	1,210,834	100.0

株式会社ネクストジェン (3842) 平成 20 年 12 月期 中間決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		41,581		15,651			9,401		
2. 未払金		70,782		62,822			42,588		
3. 未払費用		10,360		8,098			10,966		
4. 未払法人税等		1,460		1,454			—		
5. 賞与引当金		—		—			10,000		
6. 製品保証引当金		4,000		500			4,600		
7. その他		47,374		42,475			39,898		
流動負債合計		175,558	14.6	131,001	12.0	△44,556	117,454	9.7	
負債合計		175,558	14.6	131,001	12.0	△44,556	117,454	9.7	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		385,141	32.1	399,753	36.5	14,612	398,281	32.9	
2. 資本剰余金									
資本準備金		335,141		349,753			348,281		
資本剰余金合計		335,141	27.9	349,753	32.0	14,612	348,281	28.8	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		490		490			490		
(2) その他利益 剰余金									
繰越利益 剰余金		304,171		212,764			346,328		
利益剰余金合計		304,661	25.4	213,254	19.5	△91,407	346,818	28.6	
株主資本合計		1,024,943	85.4	962,760	88.0	△62,183	1,093,380	90.3	
純資産合計		1,024,943	85.4	962,760	88.0	△62,183	1,093,380	90.3	
負債純資産合計		1,200,502	100.0	1,093,762	100.0	△106,739	1,210,834	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高											
1. NGNソリューション 事業売上高		348,881			102,665				609,447		
2. NGNサービス 事業売上高		343,087	691,968	100.0	318,799	421,464	100.0	△270,503	658,045	1,267,493	100.0
II 売上原価											
1. NGNソリューション 事業原価		269,513			121,399				380,259		
2. NGNサービス 事業原価		249,763	519,276	75.0	191,990	313,389	74.4	△205,887	396,747	777,007	61.3
売上総利益			172,691	25.0		108,075	25.6	△64,616		490,485	38.7
III 販売費及び 一般管理費			205,226	29.7		332,654	78.9	127,427		462,614	36.5
営業利益又は 営業損失 (△)			△32,534	△4.7		△224,579	△53.3	△192,044		27,871	2.2
IV 営業外収益	※1		602	0.1		2,996	0.7	2,394		1,724	0.1
V 営業外費用	※2		20,983	3.0		45	0.0	△20,937		21,016	1.7
経常利益又は 経常損失 (△)			△52,915	△7.6		△221,628	△52.6	△168,712		8,579	0.6
VI 特別利益			—	—		1,456	0.4	1,456		12,283	1.0
VII 特別損失			—	—		—	—	—		3,113	0.2
税引前当期純利益 又は 中間純損失 (△)			△52,915	△7.6		△220,171	△52.2	△167,255		17,749	1.4
法人税、住民税 及び事業税		244			439			939			
法人税等調整額		△19,146	△18,901	△2.7	△87,047	△86,607	△20.5	△67,706	8,667	9,607	0.8
当期純利益 又は 中間純損失 (△)			△34,014	△4.9		△133,564	△31.7	△99,549		8,142	0.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	150,541	100,541	100,541	490	338,185	338,675	589,757	589,757
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	234,600	234,600	234,600	—	—	—	469,200	469,200
中間純損失	—	—	—	—	△34,014	△34,014	△34,014	△34,014
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	234,600	234,600	234,600	—	△34,014	△34,014	435,185	435,185
平成19年6月30日残高 (千円)	385,141	335,141	335,141	490	304,171	304,661	1,024,943	1,024,943

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	398,281	348,281	348,281	490	346,328	346,818	1,093,380	1,093,380
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,472	1,472	1,472	—	—	—	2,944	2,944
中間純損失	—	—	—	—	△133,564	△133,564	△133,564	△133,564
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,472	1,472	1,472	—	△133,564	△133,564	△130,620	△130,620
平成20年6月30日残高 (千円)	399,753	349,753	349,753	490	212,764	213,254	962,760	962,760

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	150,541	100,541	100,541	490	338,185	338,675	589,757	589,757
事業年度中の変動額								
新株の発行	247,740	247,740	247,740	—	—	—	495,480	495,480
当期純利益	—	—	—	—	8,142	8,142	8,142	8,142
事業年度中の変動額合計 (千円)	247,740	247,740	247,740	—	8,142	8,142	503,622	503,622
平成19年12月31日残高 (千円)	398,281	348,281	348,281	490	346,328	346,818	1,093,380	1,093,380

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前当期純利益 又は中間純損失 (△)		△52,915	△220,171		17,749
2. 減価償却費		42,375	90,441		114,866
3. 賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△10,000		10,000
4. 製品保証引当金の増減額 (△は減少)		4,000	△4,100		4,600
5. 受取利息及び受取配当金		△602	△820		△1,724
6. 支払利息		531	—		531
7. 為替差損益		△10	0		△10
8. ソフトウェア利用契約解除に伴う 利益		—	—		△12,283
9. 固定資産除却損		—	—		3,113
10. 売上債権の増減額 (△は増加)		315,993	144,457		182,758
11. たな卸資産の増減額 (△は増加)		△15,154	△4,488		△17,488
12. 前払費用の増減額 (△は増加)		31,871	△6,203		56,876
13. 未収消費税等の増減額 (△は増加)		△14,504	2,594		△14,504
14. 仕入債務の増減額 (△は減少)		△31,571	6,249		△63,752
15. 未払金の増減額 (△は減少)		893	24,981		△3,031
16. 前受金の増減額 (△は減少)		30,261	△168		42,603
17. その他		△18,004	421		△28,837
小計		293,163	23,192	△269,971	291,468
18. 利息及び配当金の受取額		602	891		1,654
19. 利息の支払額		△522	—		△469
20. 法人税等の支払額		△59,317	△36		△98,500
21. 法人税等の還付額		—	39,315		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		233,925	63,362	△170,562	194,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券取得による支出		—	—		△99,822
2. 有価証券の償還による収入		—	99,822		—
3. 有形固定資産の取得による支出		△2,040	△54,766		△41,664
4. 無形固定資産の取得による支出		△234,997	△60,453		△305,486
5. 敷金保証金の差入による支出		—	△1,500		△1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		△237,037	△16,897	220,140	△448,099

株式会社ネクストジェン (3842) 平成 20 年 12 月期 中間決算短信 (非連結)

		前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△150,000	—		△150,000
2. 株式の発行による収入		466,597	2,899		492,850
3. 公開関連費用の支出額		△17,560	—		△17,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		299,037	2,899	△296,138	325,289
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	△0	△10	10
V 現金及び現金同等物の増加額		295,935	49,364	△246,570	71,353
VI 現金及び現金同等物の期首残高		181,832	253,185	71,353	181,832
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	477,767	302,550	△175,217	253,185

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ①原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①原材料 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 3～5年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 3～5年 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 3～5年 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、貸倒実績及び個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、貸倒実績及び個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) —————</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、製品保証費用は支出時の費用として処理しておりましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたため、当中間会計期間より過去の実績に基づく見込額を製品保証引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が4,000千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間における計上額はありません。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、賞与引当金に相当する額は未払賞与として流動負債の「未払費用」に計上しておりましたが、財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難になったため、当事業年度より流動負債の「賞与引当金」として計上しております。なお、前事業年度において流動負債の「未払費用」に含まれる未払賞与の額は、38,864千円であります。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、製品保証費用は支出時の費用として処理しておりましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたため、当事業年度より過去の実績に基づく見込額を製品保証引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,600千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」については重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払金」は31,624千円、「未払費用」は4,989千円、「未払法人税等」は933千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は42,068千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで固定資産の「有形固定資産」に含めて表示していた「器具備品」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「器具備品」の金額は35,156千円あります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>—————</p>	<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年6月30日)	当中間会計期末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,373千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,934千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,542千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 100,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 100,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 100,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 有価証券利息 517千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産税還付金 916千円 法人税等還付加算金 1,138千円 有価証券利息 607千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 有価証券利息 1,322千円
※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 531千円 為替差損 288千円 株式交付費 2,602千円 公開関連費用 17,560千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 株式交付費 45千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 531千円 為替差損 288千円 株式交付費 2,629千円 公開関連費用 17,560千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 5,281千円 無形固定資産 37,094千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 18,391千円 無形固定資産 72,049千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 18,639千円 無形固定資産 96,226千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,363	3,000	—	15,363
合計	12,363	3,000	—	15,363
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加3,000株は、公募での新株の発行による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,455	83	—	16,538
合計	16,455	83	—	16,538
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加83株は、ストック・オプション行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数 (株)				当中間会 計期間末 残高 (千円)
			前事業 年度末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプ ションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,363	4,092	—	16,455
合計	12,363	4,092	—	16,455
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加4,092株は、公募3,000株及びストック・オプションの行使1,092株による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数 (株)				当事業 年度末 残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 57,927	現金及び預金勘定 62,694	現金及び預金勘定 253,185
有価証券 419,840	有価証券 239,856	現金及び現金同等物 253,185
現金及び現金同等物 477,767	現金及び現金同等物 302,550	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債	419,840	419,840	—
合計	419,840	419,840	—

当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債	239,856	239,856	—
合計	239,856	239,856	—

前事業年度末 (平成19年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債	99,892	99,892	—
合計	99,892	99,892	—

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議		平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び 人数	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社従業員 5名	当社役員 1名 当社従業員 18名	当社役員 1名 当社従業員 34名	当社役員 1名 当社従業員 12名
ストック・オプション数	普通株式 830株	普通株式 140株	普通株式 530株	普通株式 597株	普通株式 192株
付与日	平成14年9月27日	平成14年12月25日	平成15年12月12日	平成17年2月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において 当社の取締役もしくは は従業員であること。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年 9月27日 至 平成24年 9月26日	自 平成16年 12月26日 至 平成24年 12月25日	自 平成17年 12月11日 至 平成25年 12月10日	自 平成17年 2月28日 至 平成27年 2月25日	自 平成18年 4月28日 至 平成28年 4月27日
権利行使価格 (円)	10,000	10,000	32,000	35,000	98,000
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割 (株式1株につき5株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 66,715円04銭 1株当たり中間純損失 金額 2,397円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 58,215円03銭 1株当たり中間純損失 金額 8,093円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 66,446円69銭 1株当たり当期純利益 金額 541円15銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 498円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額			
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△34,014	△133,564	8,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△34,014	△133,564	8,142
期中平均株式数(株)	14,186	16,503	15,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	1,295
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)	(1,295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成14年9月12日 臨時株主総会決議 第2回(い)800株 第2回(ろ)50株 平成15年12月10日 臨時株主総会決議 第3回 470株 平成17年2月25日 定時株主総会決議 第4回 578株 平成18年4月27日 臨時株主総会決議 第5回 189株	新株予約権 平成14年9月12日 臨時株主総会決議 第2回(い)400株 平成15年12月10日 臨時株主総会決議 第3回 190株 平成17年2月25日 定時株主総会決議 第4回 136株 平成18年4月27日 臨時株主総会決議 第5回 176株	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟の提起について

当社は、平成20年6月16日付で、メディア・クルーズ・ソリューション株式会社より、同社テレコミュニケーション事業部の従業員を複数名採用したことは同事業部の奪取を目的としたものであり、共同不法行為であるとして、225,923千円の損害賠償請求等を求める訴訟の提起を受けました。当社は、本件訴訟における原告側の主張については根拠がなく、当社における違法行為は一切ないと考えており、今後、法廷の場において適切に対処していく方針です。